

結果の概要

【学校調査】

1 総括

(1) 学校数

学校数は、幼稚園は936園、幼保連携型認定こども園は62園、小学校は1,315校、中学校は796校、義務教育学校は11校、高等学校（全日制・定時制）は430校、高等学校（通信制）は11校、中等教育学校は8校、特別支援学校は71校、専修学校は383校、各種学校は151校となった。前年度と比較すると、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）は増加し、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校、各種学校は減少した。他の学校種は前年度と同数であった。

(2) 在学者数

在学者数は、幼稚園は90,697人、幼保連携型認定こども園は9,711人、小学校は616,084人、中学校は313,932人、義務教育学校は9,674人、高等学校（全日制・定時制）は303,468人、高等学校（通信制）は11,793人、中等教育学校は6,999人、特別支援学校は15,868人、専修学校は130,425人、各種学校は26,876人となった。前年度と比較すると、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制、通信制）、特別支援学校、専修学校、各種学校は増加し、他の学校種は減少した。

(3) 教員数（本務者）

教員数は、幼稚園は9,774人、幼保連携型認定こども園は1,618人、小学校は37,441人、中学校は20,880人、義務教育学校は660人、高等学校（全日制・定時制）は19,446人、高等学校（通信制）は244人、中等教育学校は555人、特別支援学校は7,018人、専修学校は6,915人、各種学校は2,137人となった。前年度と比較すると、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校、各種学校は増加し、他の学校種は減少した。（表1、統計表1）

表1 学校数、在学者数及び教員数（本務者）

（単位：校、園、人、％）

区分	学 校 数				在 学 者 数				教 員 数（本 務 者）			
	令 7 年 度	和 6 年 度	増 減 数	増 減 率	令 7 年 度	和 6 年 度	増 減 数	増 減 率	令 7 年 度	和 6 年 度	増 減 数	増 減 率
幼 稚 園	936	957	△ 21	△ 2.2	90,697	99,527	△ 8,830	△ 8.9	9,774	10,017	△ 243	△ 2.4
幼保連携型認定 こども園	62	61	1	1.6	9,711	9,263	448	4.8	1,618	1,551	67	4.3
小 学 校	1,315	1,320	△ 5	△ 0.4	616,084	620,624	△ 4,540	△ 0.7	37,441	36,962	479	1.3
中 学 校	796	799	△ 3	△ 0.4	313,932	313,944	△ 12	△ 0.0	20,880	20,622	258	1.3
義務教育学校	11	10	1	10.0	9,674	9,496	178	1.9	660	614	46	7.5
高 等 学 校 (全 日 制・定 時 制)	430	429	1	0.2	303,468	302,411	1,057	0.3	19,446	19,325	121	0.6
高 等 学 校 (通 信 制)	11	11	0	0	11,793	11,602	191	1.6	244	250	△ 6	△ 2.4
中 等 教 育 学 校	8	8	0	0	6,999	7,001	△ 2	△ 0.0	555	561	△ 6	△ 1.1
特 別 支 援 学 校	71	72	△ 1	△ 1.4	15,868	15,283	585	3.8	7,018	6,824	194	2.8
専 修 学 校	383	386	△ 3	△ 0.8	130,425	128,161	2,264	1.8	6,915	7,009	△ 94	△ 1.3
各 種 学 校	151	153	△ 2	△ 1.3	26,876	25,077	1,799	7.2	2,137	2,072	65	3.1

注1) 「高等学校（通信制）」のうち7校は、「高等学校（全日制・定時制）」との併置校のため、「高等学校（全日制・定時制）」の学校数と重複計上してある。

2) 高等学校及び中等教育学校の在学者数は、本科の生徒数であり、専攻科及び別科の生徒数を含まない。

3) 高等学校（通信制）の在学者数は、特科生を含まない。

2 幼稚園

(1) 幼稚園数

- ① 幼稚園数は936園で、前年度より21園減少した。
- ② 地域別にみると、区部は663園で17園、市部は269園で4園それぞれ前年度より減少し、郡部は4園で前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は2園で前年度と同数であり、公立は148園で8園、私立は786園で13園それぞれ前年度より減少した。構成比では、私立が全体の84.0%を占めている。(表2、統計表1、2-1)

表2 地域、設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	984	976	969	959	957	936	△ 21	100.0
(地域別)								
区部	698	693	688	682	680	663	△ 17	70.8
市部	282	279	277	273	273	269	△ 4	28.7
郡部	4	4	4	4	4	4	0	0.4
島部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国立	2	2	2	2	2	2	0	0.2
公立	168	163	161	158	156	148	△ 8	15.8
私立	814	811	806	799	799	786	△ 13	84.0

(2) 園児数

- ① 園児数は90,697人で、前年度より8,830人減少した。
- ② 男女別では、男子は45,441人で4,281人、女子は45,256人で4,549人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 地域別では、区部は57,884人で5,341人、市部は32,577人で3,440人、郡部は236人で49人それぞれ前年度より減少した。
- ④ 設置者別では、国立は355人で2人、公立は6,004人で300人、私立は84,338人で8,528人それぞれ前年度より減少した。構成比では、私立が全体の93.0%を占めている。(表3、統計表1、2-1)

表3 男女、地域、設置者別園児数

(単位：人、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	144,095	134,456	122,669	110,422	99,527	90,697	△ 8,830	100.0
(男女別)								
男	72,434	67,624	61,675	55,288	49,722	45,441	△ 4,281	50.1
女	71,661	66,832	60,994	55,134	49,805	45,256	△ 4,549	49.9
(地域別)								
区部	94,535	87,497	79,050	70,574	63,225	57,884	△ 5,341	63.8
市部	49,093	46,553	43,253	39,531	36,017	32,577	△ 3,440	35.9
郡部	467	406	366	317	285	236	△ 49	0.3
島部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国立	358	359	355	362	357	355	△ 2	0.4
公立	10,720	9,458	8,122	7,134	6,304	6,004	△ 300	6.6
私立	133,017	124,639	114,192	102,926	92,866	84,338	△ 8,528	93.0

(3) 教員数（本務者）及び教育補助員数（本務者）

- ① 教員数は9,774人で、前年度より243人減少した。
- ② 男女別では、男性は652人で19人、女性は9,122人で224人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 設置者別では、国立は22人で1人、公立は832人で16人それぞれ前年度より増加し、私立は8,920人で前年度より260人減少した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は93.3%で、前年度と同率であった。
- ⑤ 教育補助員数（教育活動の補助にあたる者）は435人で、前年度より15人減少した。

(表4、統計表1、2-1)

表4 男女、設置者別教員数（本務者）及び教育補助員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数（教員） （男女別）	10,774	10,672	10,546	10,240	10,017	9,774	△ 243	100.0
男	706	706	703	677	671	652	△ 19	6.7
女	10,068	9,966	9,843	9,563	9,346	9,122	△ 224	93.3
（設置者別）								
国立	20	21	20	22	21	22	1	0.2
公立	849	834	811	793	816	832	16	8.5
私立	9,905	9,817	9,715	9,425	9,180	8,920	△ 260	91.3
女性教員の割合	93.4	93.4	93.3	93.4	93.3	93.3	0.0	—
教育補助員	428	466	465	403	450	435	△ 15	—

3 幼保連携型認定こども園

(1) 幼保連携型認定こども園数

- ① 幼保連携型認定こども園（平成27年度創設）の園数は62園で、前年度より1園増加した。
- ② 地域別にみると、区部は29園で前年度より2園減少し、市部は33園で前年度より3園増加した。
- ③ 設置者別では、公立は5園で前年度より4園減少し、私立は57園で前年度より5園増加した。構成比では、私立が全体の91.9%を占めている。

(表5、統計表1、3-1)

表5 地域、設置者別幼保連携型認定こども園数

(単位：園、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数 （地域別）	34	40	45	55	61	62	1	100.0
区部	23	24	26	28	31	29	△ 2	46.8
市部	11	16	19	27	30	33	3	53.2
郡部	—	—	—	—	—	—	—	—
島部	—	—	—	—	—	—	—	—
（設置者別）								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	9	9	9	9	9	5	△ 4	8.1
私立	25	31	36	46	52	57	5	91.9

(2) 園児数

- ① 園児数は9,711人で、前年度より448人増加した。
- ② 男女別では、男子は4,901人で198人、女子は4,810人で250人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は4,464人で前年度より290人減少し、市部は5,247人で前年度より738人増加した。
- ④ 設置者別では、公立は546人で前年度より376人減少し、私立は9,165人で前年度より824人増加した。
構成比では、私立が全体の94.4%を占めている。(表6、統計表1、3-1)

表6 男女、地域、設置者別園児数

(単位：人、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	6,218	6,949	7,367	8,709	9,263	9,711	448	100.0
(男女別)								
男	3,207	3,535	3,703	4,445	4,703	4,901	198	50.5
女	3,011	3,414	3,664	4,264	4,560	4,810	250	49.5
(地域別)								
区部	4,102	4,228	4,265	4,535	4,754	4,464	△ 290	46.0
市部	2,116	2,721	3,102	4,174	4,509	5,247	738	54.0
郡部	—	—	—	—	—	—	—	—
島部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	1,131	1,088	1,026	983	922	546	△ 376	5.6
私立	5,087	5,861	6,341	7,726	8,341	9,165	824	94.4

(3) 教育・保育職員数(本務者)、教諭等数(本務者)、保育士数(本務者)及び教育・保育補助員数(本務者)

- ① 教育・保育職員数は1,618人で、前年度より67人増加した。
- ② 男女別では、男性は124人で8人、女性は1,494人で59人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、公立は132人で前年度より64人減少し、私立は1,486人で前年度より131人増加した。
- ④ 教育・保育職員数に占める女性教育・保育職員の割合は92.3%で、前年度より0.2ポイント低下した。
- ⑤ 教諭等数は37人で2人、保育士数は82人で15人それぞれ前年度より減少し、教育・保育補助員数は176人で前年度より11人増加した。(表7、統計表1、3-1)

表7 男女、設置者別教育・保育職員数(本務者)、教諭等数(本務者)、保育士数(本務者)及び教育・保育補助員数(本務者)

(単位：人、%、ポイント)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
教育・保育職員	855	1,035	1,169	1,390	1,551	1,618	67	100.0
(男女別)								
男	69	74	89	93	116	124	8	7.7
女	786	961	1,080	1,297	1,435	1,494	59	92.3
(設置者別)								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	195	199	199	196	196	132	△ 64	8.2
私立	660	836	970	1,194	1,355	1,486	131	91.8
女性教育・保育職員の割合	91.9	92.9	92.4	93.3	92.5	92.3	△ 0.2	—
教諭等	19	10	7	40	39	37	△ 2	—
保育士	12	14	35	56	97	82	△ 15	—
教育・保育補助員	39	101	153	149	165	176	11	—

4 小学校

(1) 学校数

- ① 学校数は1,315校で、前年度より5校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は846校で2校、市部は445校で2校、島部は13校で1校それぞれ前年度より減少し、郡部は11校で前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は6校、私立は55校でそれぞれ前年度と同数であり、公立は1,254校で前年度より5校減少した。構成比では、公立が全体の95.4%を占めている。(表8、統計表1、4-1)

表8 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総 数	1,328	1,328	1,327	1,323	1,320	1,315	△ 5	100.0
(地域別)								
区 部	856	855	854	850	848	846	△ 2	64.3
市 部	446	447	447	447	447	445	△ 2	33.8
郡 部	11	11	11	11	11	11	0	0.8
島 部	15	15	15	15	14	13	△ 1	1.0
(設置者別)								
国 立	6	6	6	6	6	6	0	0.5
公 立	1,267	1,267	1,266	1,262	1,259	1,254	△ 5	95.4
私 立	55	55	55	55	55	55	0	4.2

(2) 児童数

- ① 児童数は616,084人で、前年度より4,540人減少した。
- ② 男女別では、男子は313,931人で2,289人、女子は302,153人で2,251人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 地域別では、区部は408,041人で2,265人、市部は204,569人で2,104人、郡部は2,455で109人、島部は1,019人で62人それぞれ前年度より減少した。
- ④ 設置者別では、国立は3,593人で前年度より15人増加し、公立は587,075人で4,302人、私立は25,416人で253人それぞれ前年度より減少した。構成比では、公立が全体の95.3%を占めている。(表9、統計表1、4-1)

表9 男女、地域、設置者別児童数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総 数	619,291	622,820	624,426	623,631	620,624	616,084	△ 4,540	100.0
(男女別)								
男	316,864	318,449	319,035	317,890	316,220	313,931	△ 2,289	51.0
女	302,427	304,371	305,391	305,741	304,404	302,153	△ 2,251	49.0
(地域別)								
区 部	404,361	408,454	410,792	411,284	410,306	408,041	△ 2,265	66.2
市 部	210,984	210,438	209,742	208,528	206,673	204,569	△ 2,104	33.2
郡 部	2,785	2,767	2,729	2,654	2,564	2,455	△ 109	0.4
島 部	1,161	1,161	1,163	1,165	1,081	1,019	△ 62	0.2
(設置者別)								
国 立	3,617	3,615	3,600	3,593	3,578	3,593	15	0.6
公 立	590,289	593,598	595,096	594,260	591,377	587,075	△ 4,302	95.3
私 立	25,385	25,607	25,730	25,778	25,669	25,416	△ 253	4.1

(3) 教員数（本務者）

- ① 教員数は、37,441人で前年度より479人増加した。
- ② 男女別では、男性15,043人で204人、女性は22,398人で275人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は175人で1人、公立は35,723人で479人それぞれ前年度より増加し、私立は1,543人で前年度より1人減少した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は59.8%で、前年度より0.1ポイント低下した。

(表10、統計表1、4-1)

表10 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数	35,618	36,134	36,041	36,462	36,962	37,441	479	100.0
(男女別)								
男	14,136	14,363	14,357	14,558	14,839	15,043	204	40.2
女	21,482	21,771	21,684	21,904	22,123	22,398	275	59.8
(設置者別)								
国 立	183	181	178	175	174	175	1	0.5
公 立	33,914	34,442	34,346	34,740	35,244	35,723	479	95.4
私 立	1,521	1,511	1,517	1,547	1,544	1,543	△ 1	4.1
女性教員の割合	60.3	60.3	60.2	60.1	59.9	59.8	△ 0.1	—

5 中学校

(1) 学校数

- ① 学校数は796校で、前年度より3校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は516校で2校、島部は13校で1校それぞれ前年度より減少し、市部は261校、郡部は6校でそれぞれ前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は6校、私立は187校でそれぞれ前年度と同数であり、公立は603校で前年度より3校減少した。構成比では、公立が全体の75.8%を占めている。(表11、統計表1、5-1)

表11 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数	803	801	801	800	799	796	△ 3	100.0
(地域別)								
区 部	520	518	518	517	518	516	△ 2	64.8
市 部	262	262	262	262	261	261	0	32.8
郡 部	6	6	6	6	6	6	0	0.8
島 部	15	15	15	15	14	13	△ 1	1.6
(設置者別)								
国 立	6	6	6	6	6	6	0	0.8
公 立	609	608	608	607	606	603	△ 3	75.8
私 立	188	187	187	187	187	187	0	23.5

(2) 生徒数

- ① 生徒数は313,932人で、前年度より12人減少した。
- ② 男女別では、男子は159,968人で前年度より28人減少し、女子は153,964人で前年度より16人増加した。
- ③ 地域別では、区部は206,979人で前年度より1,267人増加し、市部は105,136人で1,232人、郡部は1,329人で9人、島部は488人で38人それぞれ前年度より減少した。
- ④ 設置者別では、国立は2,559人で9人、公立は227,543人で1,136人それぞれ前年度より減少し、私立は83,830人で前年度より1,133人増加した。構成比では、公立が全体の72.5%を占めている。

(表12、統計表1、5-1)

表12 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	304,405	311,049	313,353	314,459	313,944	313,932	△12	100.0
(男女別)								
男	155,077	158,644	159,682	160,228	159,996	159,968	△28	51.0
女	149,328	152,405	153,671	154,231	153,948	153,964	16	49.0
(地域別)								
区部	196,588	201,541	203,362	205,225	205,712	206,979	1,267	65.9
市部	105,915	107,637	108,114	107,382	106,368	105,136	△1,232	33.5
郡部	1,345	1,316	1,333	1,344	1,338	1,329	△9	0.4
島部	557	555	544	508	526	488	△38	0.2
(設置者別)								
国立	2,582	2,576	2,563	2,553	2,568	2,559	△9	0.8
公立	225,116	229,999	230,894	230,649	228,679	227,543	△1,136	72.5
私立	76,707	78,474	79,896	81,257	82,697	83,830	1,133	26.7

(3) 教員数(本務者)

- ① 教員数は20,880人で前年度より258人増加した。
- ② 男女別では、男性は11,803人147人、女性は9,077人で111人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は139人で3人、公立は15,995人で177人、私立は4,746人で78人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は43.5%で前年度と同率であった。(表13、統計表1、5-1)

表13 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位：人、%、ポイント)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	19,736	20,183	20,199	20,415	20,622	20,880	258	100.0
(男女別)								
男	11,140	11,359	11,381	11,496	11,656	11,803	147	56.5
女	8,596	8,824	8,818	8,919	8,966	9,077	111	43.5
(設置者別)								
国立	140	144	140	140	136	139	3	0.7
公立	15,263	15,623	15,613	15,693	15,818	15,995	177	76.6
私立	4,333	4,416	4,446	4,582	4,668	4,746	78	22.7
女性教員の割合	43.6	43.7	43.7	43.7	43.5	43.5	0.0	—

6 義務教育学校

(1) 学校数

- ① 義務教育学校（平成28年度創設）の学校数は11校で、前年度より1校増加した。
- ② 地域別では、区部は8校、市部は1校でそれぞれ前年度と同数であり、島部は2校で前年度より1校増加した。
- ③ 設置者別では、公立のみ11校で、前年度より1校増加した。

(表14、統計表1、6)

表14 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数 (地域別)	8	8	8	8	10	11	1	100.0
区部	7	7	7	7	8	8	0	72.7
市部	1	1	1	1	1	1	0	9.1
郡部	—	—	—	—	—	—	—	—
島部	—	—	—	—	1	2	1	18.2
(設置者別)								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	8	8	8	8	10	11	1	100.0
私立	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 児童生徒数

- ① 児童生徒数は9,674人で、前年度より178人増加した。
- ② 男女別では、男子は5,095人で110人、女子は4,579人で68人それぞれ前年度より増加した。

(表15、統計表1、6)

表15 男女別児童生徒数

(単位：人、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数 (男女別)	7,625	7,917	8,200	8,405	9,496	9,674	178	100.0
男	3,971	4,121	4,316	4,430	4,985	5,095	110	52.7
女	3,654	3,796	3,884	3,975	4,511	4,579	68	47.3

(3) 教員数（本務者）

- ① 教員数は660人で、前年度より46人増加した。
- ② 男女別では、男性は294人で29人、女性は366人で17人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、公立のみ660人で、前年度より46人増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は、55.5%で、前年度より1.3ポイント低下した。

(表16、統計表1、6)

表16 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数 (男女別)	463	487	503	515	614	660	46	100.0
男	220	229	237	224	265	294	29	44.5
女	243	258	266	291	349	366	17	55.5
(設置者別)								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	463	487	503	515	614	660	46	100.0
私立	—	—	—	—	—	—	—	—
女性教員の割合	52.5	53.0	52.9	56.5	56.8	55.5	△ 1.3	—

7 高等学校（全日制・定時制）

（1）学校数

- ① 学校数は430校で前年度より1校増加した。
- ② 地域別にみると、区部は307校、郡部は1校、島部は7校でそれぞれ前年度と同数であり、市部は115校で前年度より1校増加した。
- ③ 設置者別では、国立は6校、私立は237校でそれぞれ前年度と同数であり、公立は187校で前年度より1校増加した。構成比では、私立が全体の55.1%を占めている。

（表17、統計表1、7-1）

表17 地域、設置者別学校数

（単位：校、％）

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数	428	429	429	429	429	430	1	100.0
（地域別）								
区 部	306	307	307	307	307	307	0	71.4
市 部	114	114	114	114	114	115	1	26.7
郡 部	1	1	1	1	1	1	0	0.2
島 部	7	7	7	7	7	7	0	1.6
（設置者別）								
国 立	6	6	6	6	6	6	0	1.4
公 立	185	186	186	186	186	187	1	43.5
私 立	237	237	237	237	237	237	0	55.1

（2）生徒数（本科）

- ① 生徒数は303,468人で、前年度より1,057人増加した。
- ② 男女別では、男子は151,766人で645人、女子は151,702人で412人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は216,532人で906人、市部は85,816人で126人、郡部は540人で36人それぞれ前年度より増加し、島部は580人で前年度より11人減少した。
- ④ 設置者別では、国立は3,211人で前年度と同数であり、公立は125,354人で前年度より32人減少し、私立は174,903人で前年度より1,089人増加した。構成比では、私立が全体の57.6%を占めている。

（表18、統計表1、7-1）

表18 男女、地域、設置者別生徒数（本科）

（単位：人、％）

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数	306,229	301,648	299,883	299,792	302,411	303,468	1,057	100.0
（男女別）								
男	151,322	149,093	148,652	150,117	151,121	151,766	645	50.0
女	154,907	152,555	151,231	149,675	151,290	151,702	412	50.0
（地域別）								
区 部	217,411	214,589	213,359	213,649	215,626	216,532	906	71.4
市 部	87,526	85,833	85,344	84,996	85,690	85,816	126	28.3
郡 部	605	581	538	532	504	540	36	0.2
島 部	687	645	642	615	591	580	△ 11	0.2
（設置者別）								
国 立	3,266	3,231	3,218	3,183	3,211	3,211	0	1.1
公 立	130,180	126,736	124,723	123,957	125,386	125,354	△ 32	41.3
私 立	172,783	171,681	171,942	172,652	173,814	174,903	1,089	57.6

(3) 教員数（本務者）

- ① 教員数は19,446人で、前年度より121人増加した。
- ② 男女別では、男性は12,478人で40人、女性は6,968人で81人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は209人で前年度より3人減少し、公立は9,278人で73人、私立は9,959人で51人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は35.8%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

(表19、統計表1、7-1)

表19 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数	19,254	19,238	19,096	19,216	19,325	19,446	121	100.0
(男 女 別)								
男	12,705	12,626	12,437	12,443	12,438	12,478	40	64.2
女	6,549	6,612	6,659	6,773	6,887	6,968	81	35.8
(設 置 者 別)								
国 立	210	209	210	214	212	209	△ 3	1.1
公 立	9,264	9,163	9,034	9,106	9,205	9,278	73	47.7
私 立	9,780	9,866	9,852	9,896	9,908	9,959	51	51.2
女性教員の割合	34.0	34.4	34.9	35.2	35.6	35.8	0.2	—

8 高等学校（通信制）

(1) 学校数、生徒数、教員数（本務者）

- ① 学校数は11校（独立校4校、併置校7校）で、前年度と同数であった。
- ② 生徒数は11,793人で、前年度より191人増加した。
- ③ 教員数（本務者）は244人で、前年度より6人減少した。

(表20、統計表1、8)

表20 通信制課程の学校数、生徒数及び教員数（本務者）

(単位：校、人、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
学 校 数	11	11	11	11	11	11	0	100.0
独 立 校	4	4	4	4	4	4	0	36.4
併 置 校	7	7	7	7	7	7	0	63.6
生 徒 数	10,362	10,413	10,416	10,861	11,602	11,793	191	—
教員数（本務者）	241	238	236	241	250	244	△ 6	—

注1) 独立校とは通信制課程のみの学校、併置校とは全日制や定時制と併置している学校である。

2) 生徒数には特科生は含まない。

(2) 在学者数

- ① 在学者数は15,868人で、前年度より585人増加した。
- ② 男女別では、男子は10,534人で400人、女子は5,334人で185人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 部別では、幼稚部は131人で前年度より3人減少し、小学部は6,552人で375人、中学部は3,122人で28人、高等部は6,063人で185人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 設置者別では、国立は388人で前年度より12人減少し、公立は15,258人で588人、私立は222人で9人それぞれ前年度より増加した。構成比では、公立が全体の96.2%を占めている。

(表25、統計表1、10)

表25 男女、部、設置者別設置者別在学者数

(単位：人、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	13,519	13,713	14,160	14,633	15,283	15,868	585	100.0
(男女別)								
男	8,804	8,966	9,371	9,673	10,134	10,534	400	66.4
女	4,715	4,747	4,789	4,960	5,149	5,334	185	33.6
(部別)								
幼稚部	200	193	173	156	134	131	△3	0.8
小学部	5,123	5,299	5,524	5,756	6,177	6,552	375	41.3
中学部	2,610	2,756	2,875	3,012	3,094	3,122	28	19.7
高等部	5,586	5,465	5,588	5,709	5,878	6,063	185	38.2
(設置者別)								
国立	421	435	438	420	400	388	△12	2.4
公立	12,861	13,045	13,488	13,978	14,670	15,258	588	96.2
私立	237	233	234	235	213	222	9	1.4

(3) 教員数(本務者)

- ① 教員数は7,018人で、前年度より194人増加した。
- ② 男女別では、男性は2,817人で99人、女性は4,201人で95人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、国立は222人で1人、私立は74人で9人それぞれ前年度より減少し、公立は6,722人で前年度より204人増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は59.9%で、前年度より0.3ポイント低下した。

(表26、統計表1、10)

表26 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位：人、%、ポイント)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	6,163	6,155	6,250	6,520	6,824	7,018	194	100.0
(男女別)								
男	2,441	2,405	2,430	2,521	2,718	2,817	99	40.1
女	3,722	3,750	3,820	3,999	4,106	4,201	95	59.9
(設置者別)								
国立	228	228	228	230	223	222	△1	3.2
公立	5,850	5,840	5,937	6,207	6,518	6,722	204	95.8
私立	85	87	85	83	83	74	△9	1.1
女性教員の割合	60.4	60.9	61.1	61.3	60.2	59.9	△0.3	—

11 専修学校

(1) 学校数

- ① 学校数は383校で、前年度より3校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は321校で前年度より3校減少し、市部は62校で前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、国立は1校、公立は8校で前年度と同数であり、私立は374校で前年度より3校減少した。構成比では、私立が全体の97.7%を占めている。(表27、統計表1、11-1)

表27 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数 (地域別)	404	401	393	389	386	383	△3	100.0
区 部	345	342	334	329	324	321	△3	83.8
市 部	59	59	59	60	62	62	0	16.2
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国 立	1	1	1	1	1	1	0	0.3
公 立	8	8	8	8	8	8	0	2.1
私 立	395	392	384	380	377	374	△3	97.7

(2) 生徒数

- ① 生徒数は130,425人で、前年度より2,264人増加した。
- ② 男女別では、男子は58,741人で732人、女子は71,684人で1,532人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は111,090人で1,942人、市部は19,335人で322人それぞれ前年度より増加した。
- ④ 設置者別では、国立は28人で8人、私立は128,517人で2,266人それぞれ前年度より増加し、公立は1,880人で前年度より10人減少した。構成比では、私立が全体の98.5%を占めている。

(表28、統計表1、11-1)

表28 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数 (男女別)	149,579	146,015	134,036	126,395	128,161	130,425	2,264	100.0
男	69,597	67,817	61,203	56,841	58,009	58,741	732	45.0
女	79,982	78,198	72,833	69,554	70,152	71,684	1,532	55.0
(地域別)								
区 部	128,569	124,492	113,768	107,576	109,148	111,090	1,942	85.2
市 部	21,010	21,523	20,268	18,819	19,013	19,335	322	14.8
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国 立	33	37	30	24	20	28	8	0.0
公 立	1,941	1,941	1,916	1,920	1,890	1,880	△10	1.4
私 立	147,605	144,037	132,090	124,451	126,251	128,517	2,266	98.5

(3) 教員数（本務者）

- ① 教員数は6,915人で、前年度より94人減少した。
- ② 男女別では、男性は3,689人で70人、女性は3,226人で24人それぞれ前年度より減少した。
- ③ 設置者別では、国立は7人で1人、公立は147人で2人、私立は6,761人で91人それぞれ前年度より減少した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は46.7%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

(表29、統計表1、11-1)

表29 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数 (男女別)	7,332	7,341	7,218	7,062	7,009	6,915	△ 94	100.0
男	4,044	4,027	3,936	3,827	3,759	3,689	△ 70	53.3
女	3,288	3,314	3,282	3,235	3,250	3,226	△ 24	46.7
(設置者別)								
国 立	7	7	8	8	8	7	△ 1	0.1
公 立	153	161	162	155	149	147	△ 2	2.1
私 立	7,172	7,173	7,048	6,899	6,852	6,761	△ 91	97.8
女性教員の割合	44.8	45.1	45.5	45.8	46.4	46.7	0.3	—

12 各種学校

(1) 学校数

- ① 学校数は151校で、前年度より2校減少した。
- ② 地域別にみると、区部は134校で前年度より2校減少し、市部は16校、郡部は1校でそれぞれ前年度と同数であった。
- ③ 設置者別では、私立のみ151校で、前年度より2校減少した。

(表30、統計表1、12)

表30 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構 成 比
総 数 (地域別)	157	153	153	154	153	151	△ 2	100.0
区 部	139	136	136	137	136	134	△ 2	88.7
市 部	17	16	16	16	16	16	0	10.6
郡 部	1	1	1	1	1	1	0	0.7
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国 立	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	157	153	153	154	153	151	△ 2	100.0

(2) 生徒数

- ① 生徒数は26,876人で前年度より1,799人増加した。
- ② 男女別では、男子は13,510人で901人、女子は13,366人で898人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 地域別では、区部は23,993人で前年度より1,831人増加し、市部は2,883人で前年度より32人減少した。
- ④ 設置者別では、私立のみ26,876人で、前年度より1,799人増加した。(表31、統計表1、12)

表31 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	22,912	19,919	19,851	24,280	25,077	26,876	1,799	100.0
(男女別)								
男	11,327	9,916	9,834	12,148	12,609	13,510	901	50.3
女	11,585	10,003	10,017	12,132	12,468	13,366	898	49.7
(地域別)								
区部	19,941	16,994	16,951	21,331	22,162	23,993	1,831	89.3
市部	2,971	2,925	2,900	2,949	2,915	2,883	△32	10.7
郡部	—	—	—	—	—	—	—	—
島部	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	—	—	—	—	—	—	—	—
私立	22,912	19,919	19,851	24,280	25,077	26,876	1,799	100.0

(3) 教員数(本務者)

- ① 教員数は2,137人で前年度より65人増加した。
- ② 男女別では、男性は784人で3人、女性は1,353人で62人それぞれ前年度より増加した。
- ③ 設置者別では、私立のみ2,137人で、前年度より65人増加した。
- ④ 教員数に占める女性教員の割合は63.3%で、前年度より1.0ポイント上昇した。

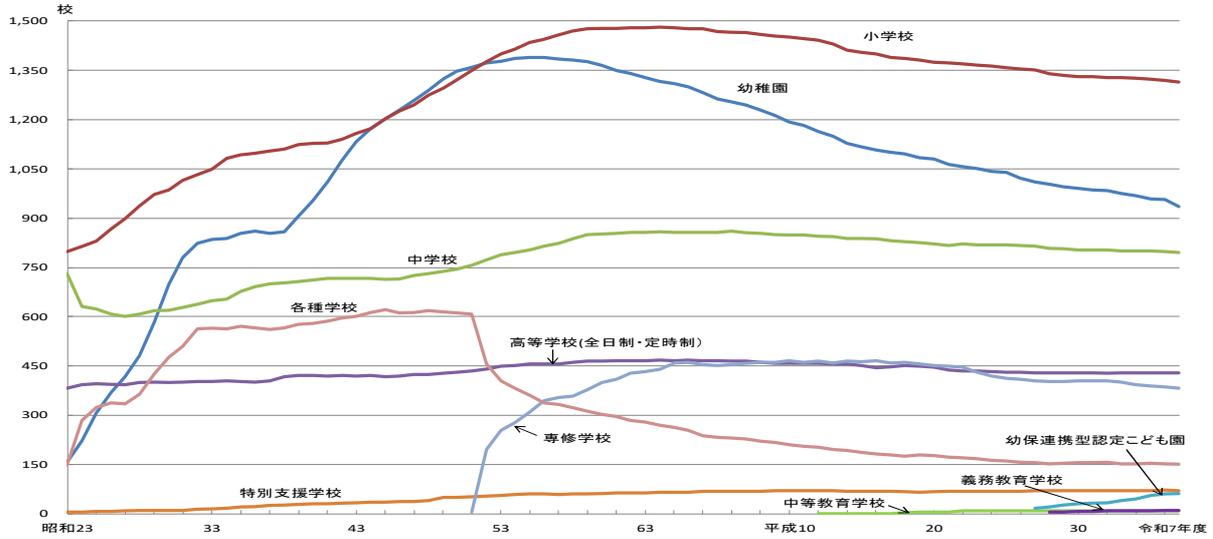
(表32、統計表1、12)

表32 男女、設置者別教員数(本務者)

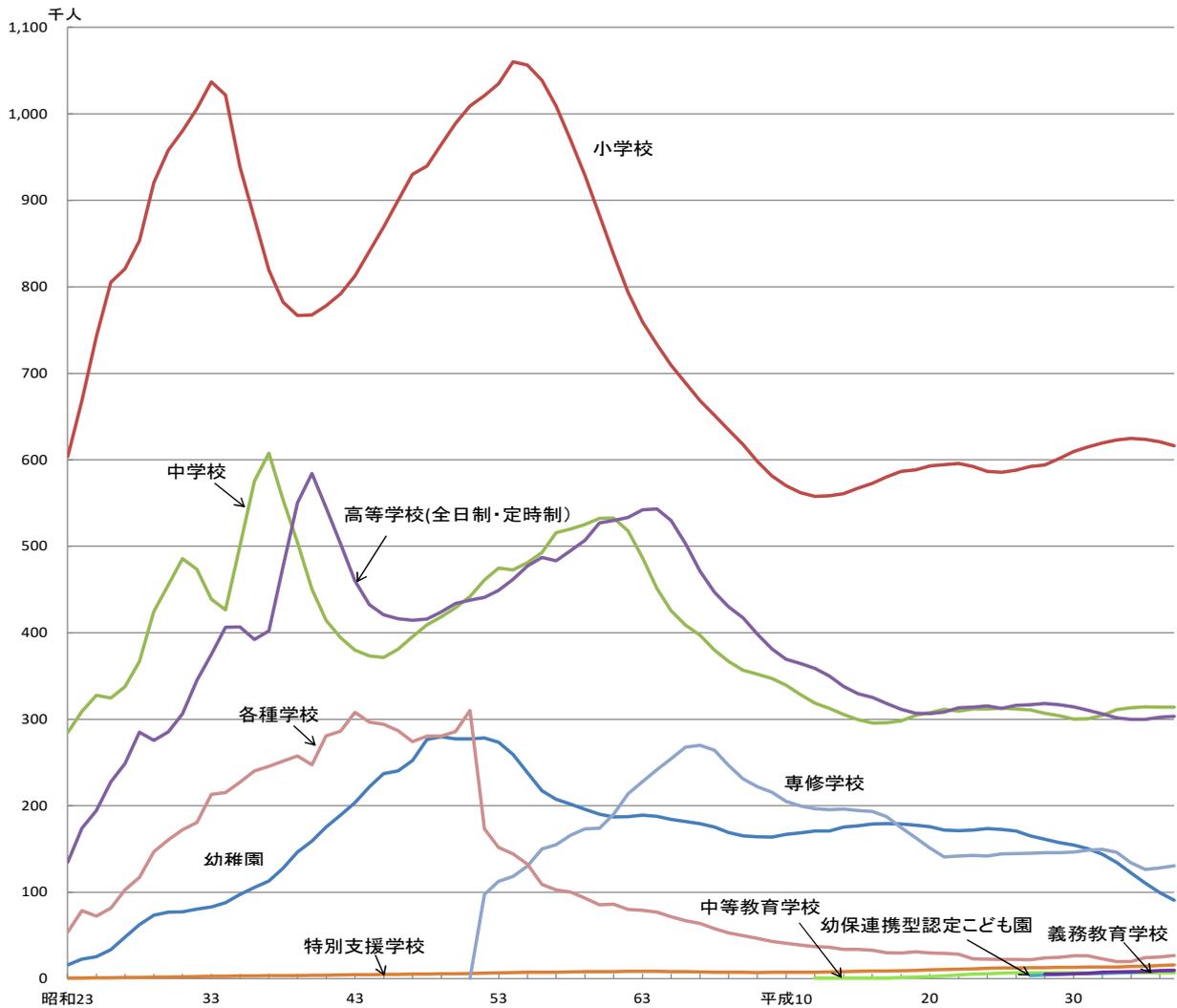
(単位：人、%、ポイント)

区分	令和2年度	3	4	5	6	7年度	増減数 (対前年度)	構成比
総数	2,144	2,054	1,986	2,037	2,072	2,137	65	100.0
(男女別)								
男	818	797	772	792	781	784	3	36.7
女	1,326	1,257	1,214	1,245	1,291	1,353	62	63.3
(設置者別)								
国立	—	—	—	—	—	—	—	—
公立	—	—	—	—	—	—	—	—
私立	2,144	2,054	1,986	2,037	2,072	2,137	65	100.0
女性教員の割合	61.8	61.2	61.1	61.1	62.3	63.3	1.0	—

参考図1 学校数の推移(昭和23年度～令和7年度)

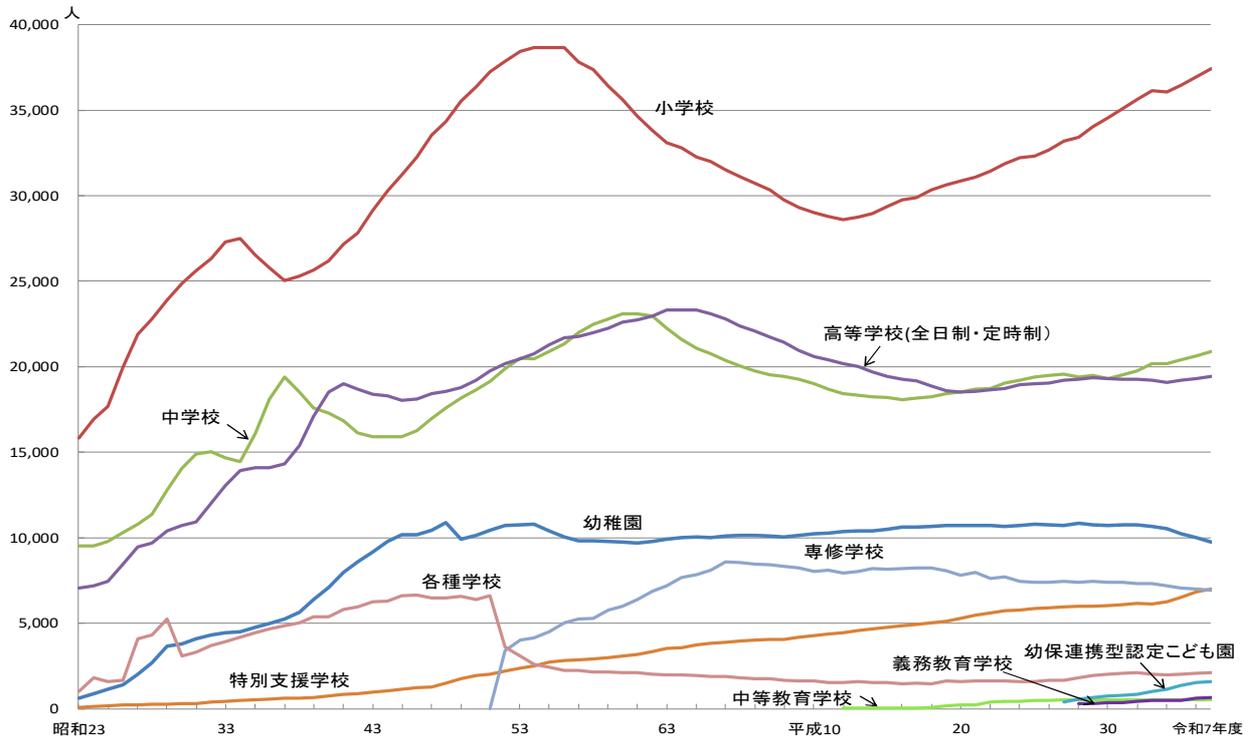


参考図2 在学者数の推移(昭和23年度～令和7年度)



注1) 特別支援学校の平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計である。
 2) 専修学校は昭和51年度から設置された。
 3) 中等教育学校は平成11年度から設置された。
 4) 幼保連携型認定こども園は平成27年度から設置された。
 5) 義務教育学校は平成28年度から設置された。

参考図3 教員数(本務者)の推移(昭和23年度～令和7年度)



- 注1) 特別支援学校の平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計である。
 2) 専修学校は昭和51年度から設置された。
 3) 中等教育学校は平成11年度から設置された。
 4) 幼保連携型認定こども園は平成27年度から設置された。
 5) 義務教育学校は平成28年度から設置された。

【卒業後の状況調査】

1 中学校

(1) 卒業生数

令和7年3月の中学校卒業生は105,171人で、前年より571人増加した。(表33、統計表13-1)

(2) 卒業生の状況

- ① 高等学校等への進学者は103,805人で、前年より724人増加した。
- ② 高等学校等進学率は98.7%で、前年より0.2ポイント上昇した。
- ③ 専修学校(高等課程)への進学者は328人で、前年より80人減少した。
- ④ 専修学校(一般課程)等への入学者は134人で、前年より61人減少した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は2人で、前年より6人減少した。
- ⑥ 就職者総数は103人で、前年より9人増加した。また、卒業生に占める就職者の割合は0.1%で、前年と同率であった。(表33、統計表13-1)

表33 状況別卒業生数(中学校)

(単位:人、%、ポイント)

区分	卒業生数	高等学校等進学者(A)	専修学校(高等課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(左記A~Dを除く)(E)			左記以外の者	不詳・死亡	左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数(再掲)	高等学校等進学率(%)	卒業生に占める就職者の割合(%)	
						常用労働者		臨時労働者								
						自営業主等	無期雇用労働者									有期雇用労働者
令和6年3月	104,600	103,081	408	195	8	41	32	9	7	812	7	17	4	94	98.5	0.1
令和7年3月	105,171	103,805	328	134	2	43	29	7	11	802	10	27	4	103	98.7	0.1
増減数(対前年)	571	724	△80	△61	△6	2	△3	△2	4	△10	3	10	0	9	0.2	0.0

- 注1) 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3) 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
- 4) 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

2 義務教育学校

(1) 卒業生数

令和7年3月の義務教育学校卒業生は1,017人で、前年より52人増加した。(表34、統計表14-1)

(2) 卒業生の状況

- ① 高等学校等への進学者は998人で前年より44人増加した。
- ② 高等学校等進学率は98.1%で前年より0.8ポイント低下した。
- ③ 専修学校(高等課程)への進学者は4人で前年より4人増加した。専修学校(一般課程)等への入学者は3人で前年より1人増加した。
- ④ 就職者数は1人で、前年より1人増加した。(表34、統計表14-1)

表34 状況別卒業生数（義務教育学校）

（単位：人、%、ポイント）

区分	卒業生数	高等学校等進学者(A)	専修学校(高等課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(左記A~Dを除く)(E)			左記以外の者	不詳・死亡	左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数(再掲)	高等学校等進学率(%)	卒業生に占める就職者の割合(%)	
						自営業主等	常用労働者									臨時労働者
							無期雇用労働者	有期雇用労働者								
令和6年3月	965	954	—	2	—	—	—	—	9	—	—	—	—	98.9	—	
令和7年3月	1,017	998	4	3	—	—	—	—	12	—	1	—	1	98.1	0.1	
増減数(対前年)	52	44	4	1	—	—	—	—	3	—	1	—	1	△0.8	0.1	

注1) 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3) 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
 4) 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

3 高等学校（全日制・定時制）

(1) 卒業生数

令和7年3月の高等学校（全日制・定時制）卒業生は95,328人で、前年より1,833人増加した。

(表35、統計表15-1)

(2) 卒業生の状況

- ① 大学等への進学者は71,316人で、前年より1,947人増加した。
- ② 大学等進学率は74.8%で、前年より0.6ポイント上昇した。(過去最高)
- ③ 専修学校(専門課程)への進学者は8,398人で、前年より448人減少した。
- ④ 専修学校(一般課程)等への入学者は4,233人で、前年より243人増加した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は154人で、前年より28人減少した。
- ⑥ 就職者総数は3,704人で前年より203人減少した。また、卒業生に占める就職者の割合は3.9%で前年より0.3ポイント低下した。

(表35、統計表15-1)

表35 状況別卒業生数（高等学校（全日制・定時制））

（単位：人、%、ポイント）

区分	卒業生数	大学等進学者(A)	専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者等(左記A~Dを除く)(E)			左記以外の者	不詳・死亡	左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	就職者総数(再掲)	大学等進学率(%)	卒業生に占める就職者の割合(%)	
						自営業主等	常用労働者									臨時労働者
							無期雇用労働者	有期雇用労働者								
令和6年3月	93,495	69,369	8,846	3,990	182	91	3,638	296	100	6,981	2	4	174	3,907	74.2	4.2
令和7年3月	95,328	71,316	8,398	4,233	154	100	3,569	163	117	7,277	1	7	28	3,704	74.8	3.9
増減数(対前年)	1,833	1,947	△448	243	△28	9	△69	△133	17	296	△1	3	△146	△203	0.6	△0.3

注1) 「大学等進学者(A)」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3) 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
 4) 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

4 高等学校（通信制）

（1）卒業生数

令和7年3月の高等学校（通信制）卒業生は3,751人で、前年より141人増加した。

（表36、統計表16-1）

（2）卒業生の状況

- ① 大学等への進学者は930人で、前年より1人減少した。
- ② 大学等進学率は24.8%で、前年より1.0ポイント低下した。
- ③ 専修学校（専門課程）への進学者は829人で、前年より20人増加した。
- ④ 専修学校（一般課程）等への入学者は15人で、前年より9人増加した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は28人で、前年より17人増加した。
- ⑥ 就職者総数は726人で前年より65人減少した。また、卒業者に占める就職者の割合は19.4%で前年より2.5ポイント低下した。

（表36、統計表16-1）

表36 状況別卒業生数（高等学校（通信制））

（単位：人、%、ポイント）

区分	卒業生数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程) 進学者 (B)	専修学校 (一般課 程) 等入学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者等（左記A～Dを除く） (E)			左記 以外の 者	不詳 ・ 死亡	左記A、 B、C、D のうち就 職してい る者 (再掲)	左記E有期雇 用労働者 のうち雇用 契約期間が 一年以上、 かつフルタ イム勤務相 当の者 (再掲)	就職者 総数 (再掲)	大学等 進学率 (%)	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	
						自営業 主等	常用労働者									臨時 労働者
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者								
令和6年3月	3,610	931	809	6	11	8	743	75	9	1,018	—	—	40	791	25.8	21.9
令和7年3月	3,751	930	829	15	28	24	673	58	11	1,183	—	—	29	726	24.8	19.4
増減数 (対前年)	141	△1	20	9	17	16	△70	△17	2	165	—	—	△11	△65	△1.0	△2.5

- 注1 「大学等進学者(A)」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
 2 「専修学校（一般課程）等入学者(C)」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校へ入学した者である。
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかである者である。
 4 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者
のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

5 中等教育学校

（1）前期課程の修了者数

令和7年3月の中等教育学校前期課程の修了者は1,195人で、前年より8人増加した。

（表37、統計表17-1）

（2）前期課程の修了者の状況

- ① 高等学校等への進学者は1,194人で、前年より10人増加した。
- ② 高等学校等進学率は99.9%で、前年より0.2ポイント上昇した。
- ③ 就職者総数は0人であった。

（表37、統計表17-1）

表37 前期課程の状況別修了者数（中等教育学校）

（単位：人、%、ポイント）

区分	修了者数	高等学校 等進学者 (A)	専修学校 (高等課 程) 進学者 (B)	専修学校 (一般課 程) 等入学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者等（左記A～Dを除く） (E)			左記 以外の 者	不詳 ・ 死亡	左記A、 B、C、D のうち就 職してい る者 (再掲)	左記E有期雇 用労働者 のうち雇用 契約期間が 一年以上、 かつフルタ イム勤務相 当の者 (再掲)	就職者 総数 (再掲)	高等学 校等進 学率 (%)	卒業者に 占める就 職者の割 合(%)	
						自営業 主等	常用労働者									臨時 労働者
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者								
令和6年3月	1,187	1,184	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	99.7	—
令和7年3月	1,195	1,194	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	99.9	—
増減数 (対前年)	8	10	—	—	—	—	—	—	—	△3	1	—	—	—	0.2	—

- 注1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学し就職した者を含む。
 2 「専修学校（一般課程）等入学者(C)」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校へ入学した者である。
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は進路が未定であることが明らかである者である。
 4 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者
のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

(3) 後期課程の卒業生数

令和7年3月の中等教育学校後期課程の卒業生は1,104人で、前年より20人減少した。

(表38、統計表17-3)

(4) 後期課程の卒業生の状況

- ① 大学等への進学者は920人で、前年より28人減少した。
- ② 大学等進学率は83.3%で、前年より1.0ポイント低下した。
- ③ 専修学校（専門課程）への進学者は3人で、前年より3人減少した。
- ④ 専修学校（一般課程）等への入学者は90人で、前年より10人減少した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は1人で、前年より1人減少した。
- ⑥ 就職者総数は4人で、前年より2人減少した。また、卒業生に占める就職者の割合は0.4%で前年より0.1ポイント低下した。

(表38、統計表17-3)

表38 後期課程の状況別卒業生数（中等教育学校）

(単位：人、%、ポイント)

区分	卒業生数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程)進学 者(B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者(C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者(D)	就職者等(左記A~Dを除く) (E)				左記 以外 の者	不詳 ・ 死亡	左記A, B, C, D のうち就 職してい る者 (再掲)	左記E有期雇 用労働者 のうち雇 用契約期 間が一年 以上、かつフル タイム勤務相 当の者 (再掲)	就職者 総数 (再掲)	大学等 進学率 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 合(%)
						自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者							
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者								
令和6年3月	1,124	948	6	100	2	1	5	-	-	62	-	-	-	6	84.3	0.5
令和7年3月	1,104	920	3	90	1	-	4	-	-	86	-	-	-	4	83.3	0.4
増減数 (対前年)		△20	△28	△3	△10	△1	△1	△1	-	-	24	-	-	△2	△1.0	△0.1

注1) 「大学等進学者(A)」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3) 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
 4) 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者
のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

6 特別支援学校

(1) 中学部の卒業生数

令和7年3月の特別支援学校中学部の卒業生数は973人で、前年より7人減少した。

(表39、統計表18-1)

(2) 中学部の卒業生の状況

- ① 高等学校等への進学者は969人で、前年より5人減少した。
- ② 高等学校等進学率は99.6%で、前年より0.2ポイント上昇した。
- ③ 就職者総数は0人であった。

(表39、統計表18-1)

表39 中学部の状況別卒業生数（特別支援学校）

(単位：人、%、ポイント)

区分	卒業生数	高等学校 等進学者 (A)	専修学校 (高等課 程)進学 者(B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者(C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者(D)	就職者等(左記A~Dを除く) (E)				左記 以外 の者 (F)	不詳 ・ 死亡	左記A, B, C, D のうち就 職してい る者 (再掲)	左記Fのう ち社会福祉 施設等入 所、通所者 (再掲)	就職者 総数 (再掲)	高等学 校等進 学率 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 合(%)
						自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者							
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者								
令和6年3月	980	974	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	99.4	-
令和7年3月	973	969	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	99.6	-
増減数 (対前年)		△7	△5	-	-	-	-	-	-	△2	-	-	-	-	-	0.2

注1) 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、
進学し就職した者を含む。
 2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3) 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は進路が未定であることが明らかな者である。
 4) 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者
のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。

(3) 高等部の卒業生数

令和7年3月の特別支援学校高等部の卒業生は1,837人で、前年より62人増加した。

(表40、統計表18-2)

(4) 高等部の卒業生の状況

- ① 大学等への進学者は59人で、前年より14人減少した。
- ② 大学等進学率は3.2%で、前年より0.9ポイント低下した。
- ③ 専修学校（専門課程）への進学者は2人で、前年より2人増加した。
- ④ 専修学校（一般課程）等への入学者は1人で、前年より1人減少した。
- ⑤ 公共職業能力開発施設等への入学者は6人で、前年より1人減少した。
- ⑥ 就職者総数は318人で、前年より100人減少した。また、卒業生に占める就職者の割合は17.3%で前年より6.2ポイント低下した。

(表40、統計表18-2)

表40 高等部の状況別卒業生数（特別支援学校）

(単位：人、%、ポイント)

区 分	卒業生数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程) 進学者 (B)	専修学校 (一般課 程) 等入学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者等（左記A～Dを除く） (E)			左記 以外の 者 (F)	不詳 ・ 死亡	左記A、 B、C、D のうち就 職してい る者 (再掲)	左記E有期 雇用労働 者のうち 雇用契約 期間が1 年以上、 かつフル タイム勤 務相当の 者 (再掲)	左記Fの うち社会 福祉等入 所、通所 者 (再掲)	就職者 総数 (再掲)	大学等 進学率 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 合 (%)	
						自営業 主等	常用労働者										臨時 労働者
							無期雇用 労働者	有期雇用 労働者									
令和6年3月	1,775	73	—	2	7	1	94	639	—	959	—	—	323	882	418	4.1	23.5
令和7年3月	1,837	59	2	1	6	3	118	618	—	1,030	—	—	197	954	318	3.2	17.3
増減数 (対前年)	62	△14	2	△1	△1	2	24	△21	—	71	—	—	△126	72	△100	△0.9	△6.2

注1) 「大学等進学者(A)」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。
 注2) 「専修学校(一般課程)等入学者(C)」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 注3) 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は進路が未定であることが明らかでない者である。
 注4) 「就職者総数(再掲)」とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」及び「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」を合計した数である。